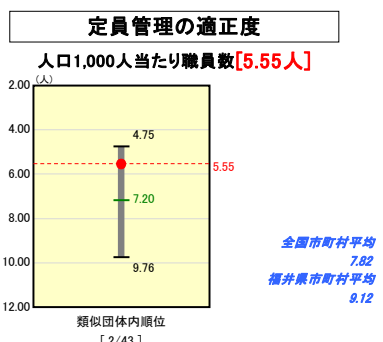
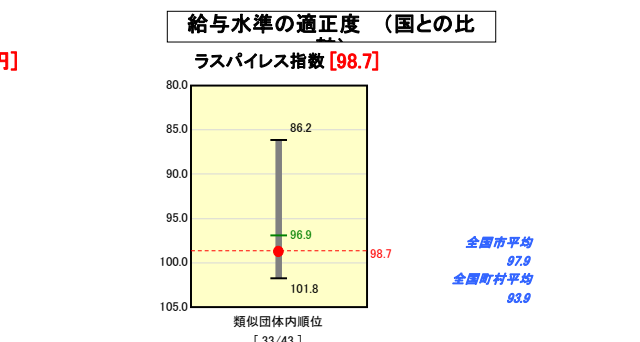
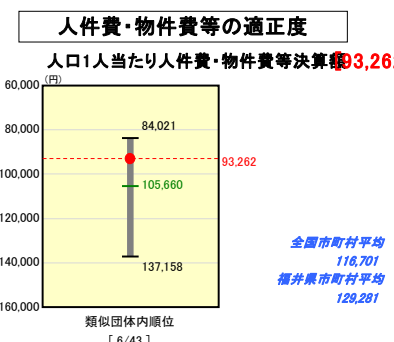
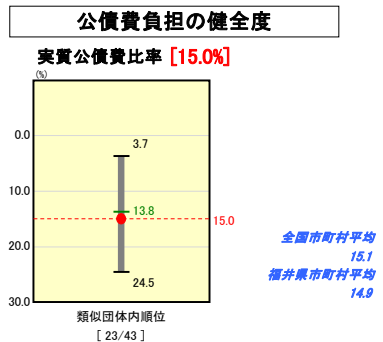
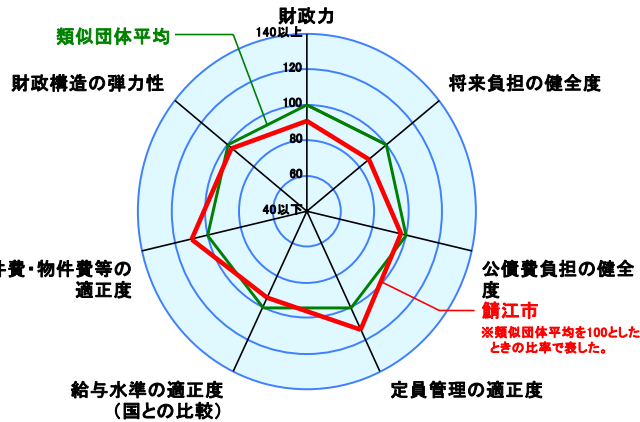
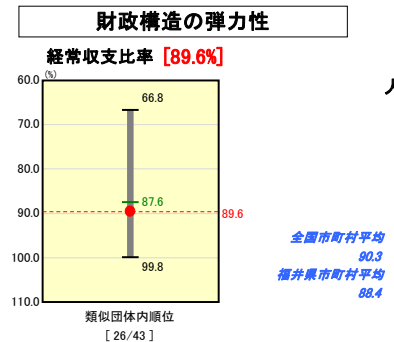
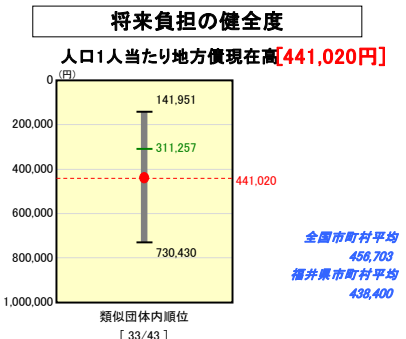
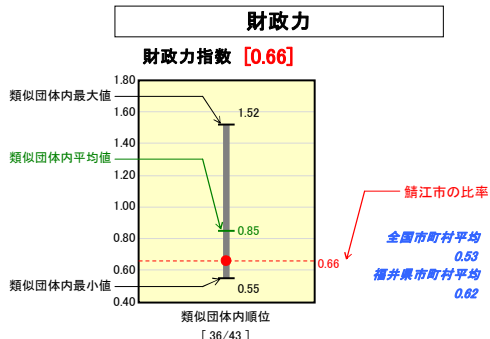


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福井県 鯖江市

人口	67,256	人(H19.3.31現在)
面積	84.75	km <sup>2</sup>
歳入総額	21,776,973	千円
歳出総額	21,001,949	千円
	641,017	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析編

●財政力指数  
平成17年度の0.63に比べ若干ではあるが好転しており、全国市町村平均および県内市町平均を上回っている。今後も少子高齢化社会への対応等での負担増等は増加すると思われるので、税制の強化等により歳入確保に努める。

●経常収支比率  
平成18年度は、地方交付税が大きく減少したものの、定率減税の段階的廃止や市内大手企業の業績回復等による市税の増加、地方譲与税等の伸びにより、平成17年度の89.7に比べ経常収支比率は若干好転した。景気の回復が個人消費の拡大にまで浸透していない状況の中、今後も地方交付税の落ち込みが予想されるため、行財政構造改革プログラムに基づき、人件費や維持管理費等経常的経費の削減に努め、90%以下の水準を維持できるよう財政構造を転換していく必要がある。

●人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
新規職員採用凍結等により類似団体平均および県内市町平均を大きく下回っている。今後も行財政構造改革プログラムに基づき、引き続き人件費および物件費等の抑制に努め、指標の低減を図る。

●ラスパイレス指数  
職員構成(経験年数階層の変動)により、類似団体平均を上回っているが、平成18年度に国に準じた給与構造改革を行い、給料表の水準を平均4.8%引き下げた。また、年功給の給与抑制と職務・職責に応じた給料構造への転換(10級制から8級制)を実施し、平成18年度から平成21年度まで1号給の昇給抑制措置を行う。今後は、管理職手当の定額化および勤務実績の給与への反映等を実施し、類似団体との均衡を図ることを基本に、給与水準の適正化に努める。

●人口1人当たり地方債現在高  
過去に発行した大型建設事業に係る借債に加え、16年度に発生した福井高雨の災害復旧費や交付税振替による臨時財政対策債の発行により地方債現在高が増加している。今後は、行財政構造改革プログラムに定める目標数値との整合性を図ることを念頭に、一般建設事業債による借入額を起債元金償還額以下に抑制するとともに、高金利政府系資金等の繰上償還を積極的に、地方債現在高を類似団体の平均水準に近づけることを目標とする。

●実質公債費比率  
実質公債費比率は15.0%であり、17年度に比べ好転しているものの、類似団体平均および県内市町平均を上回っている。バブル崩壊後の景気浮揚策としての一般建設事業債償還のピークは過ぎたが、新たに義務教育施設整備事業債や国庫目録川用水負担金等のガイドライン部分の一般公共事業債への借換分の償還も始まることから引き続き注意が必要である。今後は、投資的経費の抑制に努めながら、一般建設事業債による借入額を起債元金償還額以下に抑制するとともに、高金利政府系資金等の繰上償還を積極的に、現在の水準を維持することを目標とする。

●人口1,000人当たり職員数  
平成17年度、18年度の2年間、新規職員の採用を凍結したことにより、類似団体平均を大幅に下回っている。また、行財政構造改革プログラムでは17年度からの5年間で8.4%、38人の職員削減を計画しており、平成19年4月現在の進捗状況は6.0%、27人の減であり計画どおりに進捗している。今後も職種ごとの退職者の見込みを把握しつつ、類似団体との実態比較、過去の定員管理実績、行政需要の動向および指定管理者制度の導入や行政評価システムの導入による事務事業の見直し等を踏まえ、将来にわたる組織運営の安定化と活性化を損なわずに定員管理の適正化を進める。